

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミツ星

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担当 (氏名) 坂野 正芳

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,750	15.1	54	—	39	—	103	—
23年3月期第2四半期	4,128	25.0	△120	—	△115	—	△139	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 90百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.89	—
23年3月期第2四半期	△24.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,482	—	3,639	—	—	42.9
23年3月期	8,338	—	3,548	—	—	42.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,639百万円 23年3月期 3,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,211	5.6	183	—	178	—	140	—	24.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	6,333,276 株	23年3月期	6,333,276 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	574,014 株	23年3月期	572,664 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	5,760,041 株	23年3月期2Q	5,761,772 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは着実に持ち直してきたものの、電力供給不足や放射能汚染の問題、欧州や米国の信用力低下に伴う円高や株安など国内外に懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、また東日本大震災の影響による需要の増加に伴う増収効果などもあり、売上高は4,750百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、主要な原材料である銅及びニッケル価格の急落によるたな卸資産の評価減42百万円を計上したことにより、営業利益は54百万円（前年同期営業損失120百万円）となり、為替差損9百万円を計上したことにより、経常利益は39百万円（前年同期経常損失115百万円）となりました。また、固定資産売却益60百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は103百万円（前年同期四半期純損失139百万円）となりました。

なお、10月に入りタイでは各地で洪水による被害が発生していますが、当社の連結子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD.（以下、M. T. C.）が入居しているロジヤナ工業団地にも被害が及んでおり、同工業団地は封鎖措置がとられています。これに伴いM. T. C. は現在操業を停止しており、同工業の団地への立ち入りが困難であることから、工場の詳しい状況は把握できておりません。したがって、今回の洪水被害による業績への影響につきましては、現時点では不明であります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい建築着工に持ち直しの動きがみられましたが、設備投資が弱含みで推移する中、主要な市場である建設・電販向けの需要は、震災に伴う商品の品薄感から一時的に増加したことなどから、前年を上回る動きとなりました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実にも努めた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は3,084百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は116百万円（前年同期セグメント損失93百万円）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設に持ち直しの動きが見られる中、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は1,222百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善などに取り組みましたが、原材料の値上りを吸収することができず、セグメント損失は62百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、国内向けは堅調に推移したものの、急激な円高の進行により輸出が減少し売上高は396百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加したこと等から、セグメント利益は27百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は46百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,482百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。流動資産は5,265百万円（前連結会計年度末比239百万円増）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加237百万円によるものであります。固定資産は3,217百万円（前連結会計年度末比94百万円減）となりました。有形固定資産は、取得による増加28百万円ありましたが、除売却による減少6百万円や減価償却費87百万円等により2,874百万円（前連結会計年度末比68百万円減）となりました。無形固定資産は売却による減少5百万円により7百万円（前連結会計年度末比5百万円減）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得による増加8百万円と時価評価による減少21百万円等により335百万円（前連結会計年度末比19百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債が3,704百万円（前連結会計年度末比330百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加220百万円と1年内返済予定の長期借入金の増加182百万円等によるものであります。固定負債は1,139百万円（前連結会計年度末比276百万円減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少283百万円によるものであります。この結果、負債合計は4,843百万円（前連結会計年度末比53百万円増）となりました。

純資産につきましては、3,639百万円（前連結会計年度末比90百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加103百万円とその他の有価証券評価差額金の減少12百万円によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益116百万円を計上いたしましたが、短期借入金の純増加や長期借入れによる収入、有形固定資産売却による収入に対し、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等を統合し652百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、126百万円の使用（前年同期は288百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益116百万円（前年同期は四半期純損失116百万円）とたな卸資産の増加237百万円（前年同期は11百万円の増加）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28百万円の獲得（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入66百万円と有形固定資産の取得による支出34百万円（前年同期は136百万円の支出）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、116百万円の獲得（前年同期は244百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額220百万円（前年同期は210百万円の純増加）や長期借入れによる収入100百万円（前年同期は200百万円の収入）と長期借入金の返済による支出200百万円（前年同期は162百万円の支出）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済見通しにつきましては、サプライチェーンの修復が進み、各種の政策効果などを背景に、引き続き景気が持ち直していくことが期待されています。

但し、電力供給の制約や原発災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れした場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクがあり、予断を許さない状況で推移すると思われます。

電線事業に関係の深い建築・住宅関連の市場は、震災の復興需要などにより徐々に持ち直していくと見込まれますが、その時期や規模については不確定な要素が多く、先行きは不透明な状況です。また、銅価格の変動リスクもあり、予断を許さない状況ですが、顧客ニーズへの対応を更に高め、一層の効率化を図るとともに、適正価格での販売に努めます。また、新たな顧客と販路を開拓し、新たな製品の供給に努め、顧客の要求に応えることにより収益源の拡大に取り組んでまいります。

ポリマテック事業においても、関係の深い住宅市場は復興需要などによって徐々に持ち直す見込まれますが、沿岸部の被害の大きさや原発災害の影響などから、復興は長期化すると考えられますが、新規案件の獲得に努め売上高の拡大を図ってまいります。また、効率的な生産ロットの追求などにより原価の低減に取り組むと共に、材料の値上がり分を適時・適正に反映させた価格での販売に努め、収益性の改善を図ってまいります。

電熱線事業では、国内外の景気の減速が懸念され、かつ円高により輸出の落ち込みが続くと予想されます。今後、安定的に収益の確保を図るため、取扱鋼種の拡大や国内需要の開拓を進めるとともに、新規事業の拡販などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連の商品では、業務用大型プリンター市場での新規開拓に加え、電子機器メーカーなど新規分野での新規開拓に注力するとともに、関連する周辺部品の取扱いを充実することにより拡販を図ってまいります。

また、産業車両用LED照明灯の販路の拡大のため、大手産業車両メーカーへの効果的な訴求と品揃えの充実を図ってまいります。そのために、試作・開発・評価などの技術力の向上を図り、迅速な対応と提案力の強化に取り組んでまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前連結会計年度（平成23年3月期）の売上高は前年同期比23.3%の増収となりましたが、利益面においては収益性の改善が進んだものの、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が遅行したこと等から、3期連続して営業損失を計上いたしました。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じました。

しかしながら、収益性改善への取組の成果は前年度第3四半期から徐々に顕在化し、当第2四半期連結累計期間においても、東日本大震災の影響による電線需要の増加に伴う増収効果に加え、顧客対応の充実を図り販売量の確保と適正価格販売に努めたことなどから、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上いたしました。

なお、当社グループは事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、低採算品・低採算取引の見直しにより収益性を改善するなどの戦略を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,329	652,743
受取手形及び売掛金	2,986,676	2,964,110
商品及び製品	759,642	916,319
仕掛品	222,920	189,628
原材料及び貯蔵品	372,919	486,836
その他	48,592	55,753
貸倒引当金	△37	△316
流動資産合計	5,026,043	5,265,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,941,249	1,941,026
その他(純額)	1,002,047	933,371
有形固定資産合計	2,943,296	2,874,398
無形固定資産	13,765	7,804
投資その他の資産		
投資有価証券	309,270	296,347
その他	67,045	60,137
貸倒引当金	△20,961	△20,843
投資その他の資産合計	355,354	335,641
固定資産合計	3,312,416	3,217,844
資産合計	8,338,460	8,482,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,593	1,384,771
短期借入金	1,140,000	1,360,000
未払法人税等	43,895	13,655
未払費用	25,349	24,516
賞与引当金	50,452	45,567
その他	719,266	875,603
流動負債合計	3,373,556	3,704,114
固定負債		
長期借入金	916,362	632,965
退職給付引当金	212,960	231,403
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	27,687	17,247
固定負債合計	1,416,055	1,139,245
負債合計	4,789,612	4,843,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,481,724
自己株式	△141,768	△141,943
株主資本合計	3,507,003	3,609,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	14,000
為替換算調整勘定	14,957	15,661
その他の包括利益累計額合計	41,844	29,662
純資産合計	3,548,847	3,639,559
負債純資産合計	8,338,460	8,482,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,128,723	4,750,164
売上原価	3,411,112	3,870,626
売上総利益	717,611	879,537
販売費及び一般管理費	837,814	825,160
営業利益又は営業損失(△)	△120,203	54,377
営業外収益		
受取利息	186	175
受取配当金	4,503	5,427
受取家賃	6,789	4,699
仕入割引	6,237	4,401
助成金収入	8,422	230
その他	3,230	8,151
営業外収益合計	29,369	23,086
営業外費用		
支払利息	15,552	19,624
売上割引	4,815	7,260
為替差損	4,312	9,585
その他	0	1,188
営業外費用合計	24,681	37,659
経常利益又は経常損失(△)	△115,515	39,804
特別利益		
固定資産売却益	—	60,459
貸倒引当金戻入額	604	—
役員退職慰労引当金戻入額	484	1,415
保険解約返戻金	—	15,165
特別利益合計	1,088	77,040
特別損失		
固定資産除却損	72	166
会員権評価損	1,304	—
貸倒引当金繰入額	950	—
特別損失合計	2,327	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,754	116,679
法人税、住民税及び事業税	23,322	8,645
法人税等調整額	△398	4,965
法人税等合計	22,924	13,611
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△139,678	103,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,678	103,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△139,678	103,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,731	△12,886
為替換算調整勘定	△14,708	704
その他の包括利益合計	△41,440	△12,181
四半期包括利益	△181,118	90,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,118	90,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,754	116,679
減価償却費	92,002	88,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,511	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,057	△4,885
受取利息及び受取配当金	△4,689	△5,603
支払利息	15,552	19,624
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△60,459
売上債権の増減額(△は増加)	△235,150	22,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,521	△237,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,964	△10,294
未払費用の増減額(△は減少)	6,091	△723
その他	35,279	4,790
小計	△249,608	△68,131
利息及び配当金の受取額	4,689	5,606
利息の支払額	△15,768	△20,564
法人税等の支払額	△28,133	△43,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,820	△126,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,232	△34,939
有形固定資産の売却による収入	—	66,243
投資有価証券の取得による支出	△3,107	△8,785
その他	△362	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,702	28,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	220,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△162,026	△200,525
配当金の支払額	△189	△106
その他	△2,945	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,838	116,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,609	△799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,293	17,414
現金及び現金同等物の期首残高	777,654	635,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	592,360	652,743

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,523,364	1,156,719	414,741	4,094,826	33,896	4,128,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	174	—	—	174	2,682	2,856
計	2,523,538	1,156,719	414,741	4,095,000	36,579	4,131,579
セグメント利益 又は損失(△)	△93,652	△2,775	26,501	△69,926	△5,215	△75,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△69,926
「その他」の区分の利益	△5,215
全社費用(注)	△45,061
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△120,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,084,388	1,222,297	396,834	4,703,520	46,644	4,750,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,554	—	3,401	4,955	5,681	10,636
計	3,085,942	1,222,297	400,235	4,708,475	52,325	4,760,801
セグメント利益 又は損失(△)	116,343	△62,736	27,764	81,371	△5,286	76,085

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品及び賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	81,371
「その他」の区分の利益	△5,286
全社費用（注）	△21,707
四半期連結損益計算書の営業利益	54,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。